

第 4 期障害福祉計画策定に係る事業所ヒアリングの結果について

1 対象法人

平成 26 年度から平成 29 年度までの間に、2 の対象事業を新設、定員の変更又は廃止等を予定している法人（対象法人 17 法人）

2 対象事業

- 障害福祉サービス（訪問系サービス事業を除く）
- 日中活動系サービス
- 居住系サービス（地域生活支援拠点含む）
- 障害児通所支援事業
- 児童発達支援センター

3 ヒアリング内容

(1) 事業計画書等の確認

- 実施するサービス種類
- 定員
- 所在地（交通の便、利便性、送迎の有無等）
- 不動産（土地・家屋）の状況

(2) 計画の実現性

- 事業実施までのスケジュール
- 資金（自己資金、その他）
- 施設整備の有無（整備計画、工程表、平面図、見積書等）
- 補助金活用の意向（公的補助金（国、県、市）、民間補助金）
- 人員確保の状況
- 利用者のニーズ